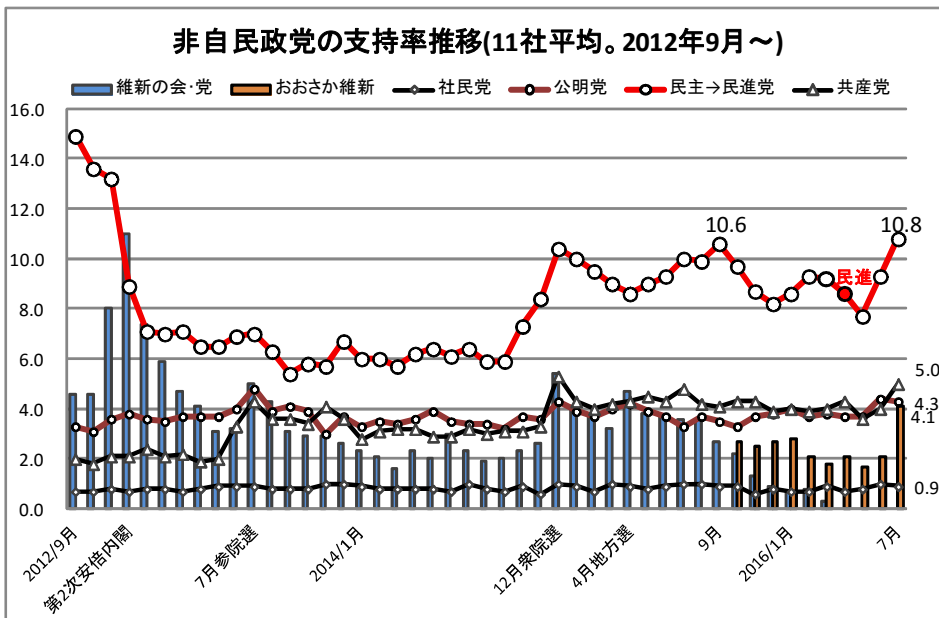


直近の世論調査から－2016. 8. 10(ポスト参院選・都知事選－問われる“野党”の共闘)

1. 安倍内閣49.6%、自民38.3%、民進は10.8%に微増…参院選野党共闘は「一定の成果」



内閣支持率		
7月	支持	不支持
日経7.25	58	35
毎日7.18	44	35
読売7.12	53	34
朝日7.14	45	35
共同4.13	53.0	34.7
時事7.22	47.4	32.9
NHK7.19	48	36
JNN7.4	57.4	40.1
ANN7.4	42.2	38.9
FNN7.18	49.8	39.1
NNN7.18	47.8	36.7
平均	49.6	36.1
アベノミクスを		
	評価する	評価しない
ANN7.4	40	46
7月4社平均	45.0	45.5
安倍首相の経済政策を評価するか		
	評価する	評価しない
読売7.12	44	42
安倍首相の経済政策について		
	更に継続	見直すべき
朝日7.4	28	55

参院選投票後のデータ

参院選の結果に満足か

	満足	してない
毎日7.18	40	46
FNN7.18	54.7	42.2
NHK7.19	51	44
平均	48.6	44.1

与党が過半数を確保(議席増)したのは

- 朝日7.14 ①首相政策が評価された 15 ②野党に魅力がなかったから 71
読売7.12 ①経済政策評価 6 ②政治姿勢評価 8
③政治の安定に期待 15 ④他の党より 63
NNN7.18 ①外交・安全保障政策が評価 5.6 ②経済政策が評価 7.3
③憲法改正を期待 4.0 ④政治の安定 16.2 ⑤他の党より良かった 51.2

参院選で改憲2/3議席を占めたのは

	良かった	良くなかった
読売7.12	48	41
FNN7.18	43.8	47.1
共同7.13	24.2	28.4
※どちらとも	46.0	
NHK7.19	27	29
※どちらとも	37	

- 朝日7.14 ①丁度良い 34
②多すぎる 40 ③少なすぎる 4

4野党の選挙協力は次期衆院選でも

	賛成	反対
NNN7.18	41.7	38.2
FNN7.18	50.8	35.6
日経7.25	47	36
平均	46.5	36.6

※日経①民進支持層 賛成73・反対22

②共産支持層も賛成7割、反対2割 ③無党派層は賛成45、反対28

参院選では自公過半数維持に

	良かった	良くなかった
読売7.12	54	35
FNN7.18	48.2	44.1
平均	51.1	39.6

自民党の議席はもっと多い方が

- 読売7.12 ①良かった 10
②丁度良い 44 ③少ない方が良い 39

参院選で野党統一候補を立てたのは

	良かった	良くなかった
朝日7.14	39	31

野党の選挙協力は

	評価する	評価しない
毎日7.18	42	41

今後の野党共闘は

	統一候補で	別々に立候補
時事7.22	43.8	35.3

野党4党で政権を目指すのは

	良いと思う	思わない
読売7.12	35	51

野党共闘は続けた方が良い

	そう思う	思わない
共同7.13	43.4	42.6
NHK7.19	26	24

※どちらとも 43

①参院選と都知事選が終わったが、「一強多弱」と言われた政治には何の変化もなかった。安倍内閣は 8.3 内閣改造を行ったが、7月の安倍内閣支持率(11社平均)は先月比 2.6%増の 49.6%だ。自民党支持率も 38.3%と高止まり傾向のままで。民進党は先月比 1.5%増の 10.8%と、一応は政権下野後(2012年12月以降)では最高値を付けた。

参院選の結果については「満足している」48.6%、「自公過半数維持は良かった」51.1%と肯定的な評価が優位にある(「満足しない」は 44.1%、「良くなかった」39.6%)。

また「与党が過半数を確保(議席増)した」ことは、安倍政権の政策・実績を評価したからと言うよりは「野党に魅力がなかった」(71%)、「他の党より 63%」など、消去法による判断の傾向が強く、選択肢を示せなかった野党に対する不満があるようだ。

しかし全国 32 の 1 人区全てで実現した共産党などとの共闘については前回 7.14 レポートでも報告したが、「一

定の成果を挙げた」という評価が多い。それは参院選後の調査でも、(野党統一候補を立てたのは)「良かった 39%・良くなかった 31%」(朝日 7.14)となっている。ただし(野党の選挙協力を)「評価する 42%・評価しない 41%」(毎日 7.18)と賛否が拮抗する調査データもある。

更に次期衆院選での選挙協力についても「賛成」は 46.5%、「反対」36.6%と総じて肯定的に受けとめられているようなのだが(3社平均※)、(今後の野党共闘は)「統一候補で 43.8%・別々に立候補を 35.3%」(時事 7.22)と肯定的なもの、(野党共闘は)「続けた方がよい 43.4%・そう思わない 42.6%」(共同 7.13)と拮抗した回答もある。更に一歩進んで選挙協力にとどまらず「野党4党で政権を目指す」ことについては「良いと思う 35%・そう思わない 51%」(読売 7.12)と、否定的な答えの方が多。 ※「次期衆院選での選挙協力」についての日経調査の内訳は—民進支持層は「賛成 73・反対 22」、共産支持層も「賛成 7割、反対 2割」、無党派層でも「賛成 45, 反対 28」。

2. 都知事選挙は小池291万で圧勝。「鳥越134.6万と野党4党比例票248万」の差

②都知事選後、民進党は参院選を「敗北」と総括する文書をまとめた。それによると、野党共闘路線については「一定の成果をあげたが、保守層の離反を懸念する見方もある」と書かれている。都知事選の敗北で、抑制されていた党内保守グループの声が出てきたような印象だ。

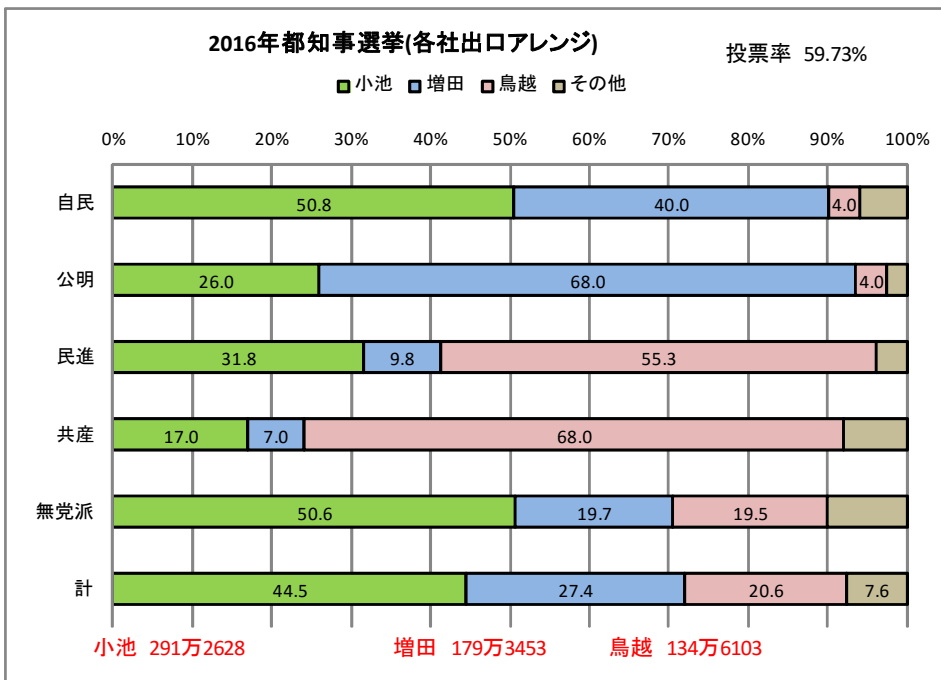
東京都知事選挙は小池が勝利したが、世論も総じて好感(「期待する」74%)しているようだ。

小池東京都知事に期待(評価)するか

	期待する	期待しない
読売8.5	76	19
毎日8.5	64	15
FNN8.8	78.3	14.8
JNN8.8	76	15
平均	73.6	16.0

野党は「勝てる候補」ということで、市民連合と野党連合が鳥越候補で一つにまとまったものの、選挙結果は3位、得票は135万にとどまった。単純計算で行くと、直前参院選の野党4党の比例得票248万票から、100万票以上減らした計算になる。民進党都連幹部は「勝てる選挙のはずだった」「都連が推した候補(古賀さん)なら結果が変わっていた」と言いだし、立候補を辞退した宇都宮も「政党が密室で決めたから従え、というのは独裁だ」と批判している。どうも前向きな総括にはなりにくいような雰囲気なのだが…。

4月の北海道5区補選、7月参議院選、そして都知事選を経て市民連合と野党連合は深化し



過去の知事選挙	
2014年2月	投票率46.1% 舛添 211万・43.4%(自・公) 宇都宮 98万・20.2%(社共など) 細川 96万・19.6%(民主・生活・結い)
2012年12月	投票率62.6% 猪瀬 434万・65.3%(自公・維新) 宇都宮 97万・14.6%(社共など) 松澤 62万・9.4%(無)
2011年4月	投票率 57.8% 石原 261万・43.4%(自公) 東国原 169万・28.1%(無) 渡辺 101万・16.8%(無) 小池 62万・10.4%(共産)
衆参比例得票の比較	
2016参院選	自公 285万 民共社生 248万
2014衆院選	自公 255万 民共社生 211万
2013参院選	自公 248万 民共社生など 175万
2010年衆院選	自公 229万 民共社未 208万

◎政党支持率—自民37.5、民進10.5、公明4、共産5、社民1、生活1、お維新2、こころ0.5、無党派36.5

て来たはずなのだが、都知事選挙では、何が足りなかったのだろうか、詳しくは戦ってきた人

たちの声を待つことにしよう。

一般的には、国政選挙と比較して「個人を選ぶ」志向の強い知事選挙などでは、政党の支持（政治主張）よりも「候補者の人柄、リーダーシップ」（人間的要素）が優先される傾向がある。北海道知事選挙でも、しばしば見られたことである。前ページの図は各社出口調査をアレンジして作り直したものだが、今回は最初から、小池が劇場型・演出型の選挙戦を仕組んできたのだが、それが功を奏して、与党は分裂し、自民支持層の 5 割、公明の 3 割弱を確保し、野党・民進支持層の 3 割、共産支持層の 2 割弱（朝日調査では社民、生活も 2 割）、そして無党派では 5 割の支持をかき集めた。

政党支持率（図下段。複数社平均）に見るように、与党の政党支持率が合わせて 41.5%、野党 4 党の支持は合わせても 17.5% という中では、無党派支持層の中で小池 50.5%、増田 19.7% と、二人に後れをとった鳥越が 19.5% のシェアでは勝ち目はなかった。

3. 憲法改正問題－安倍首相下での改正賛成36%・反対47%／国会での議論開始には肯定的

③安倍首相は参院選直後の 11 日、憲法改正に向けて「自民党案をベースに」と、早期の改憲

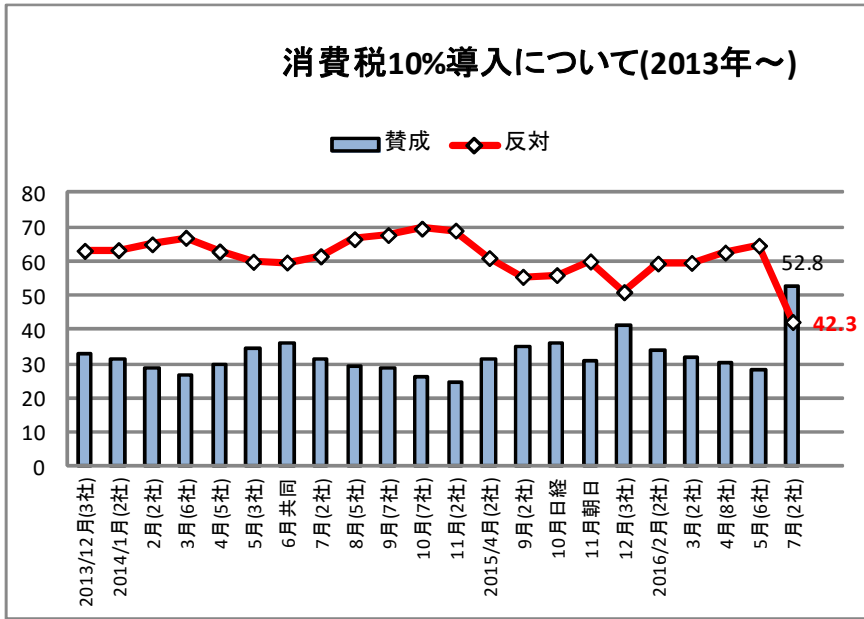
憲法改正に賛成か(3月～)			安倍首相の下での憲法改正(1月～)			国会で憲法改正の討論を		
	賛成	反対		賛成	反対		期待する	期待しない
FNN7.18	42.3	41.7	共同7.13	35.8	48.9	読売7.12	70	25
JNN7.4	38	45	朝日7.14	35	43	FNN7.18	65.3	28.5
7月2社平均	40.2	43.4	日経7.25	38	49	平均	67.7	26.8
FNN6.20	43.3	45.5	7月3社平均	36.3	47.0	国会で改憲の議論を進めることに		
ANN5.30	32	47	共同6月2回	33.4	50.9		始めるべき	その必要ない
4月2社平均	37.6	46.2	共同5.30	35.0	54.9	朝日7.14	55	29
FNN3.21	41.3	47.3	4月2社平均	29.6	54.8	毎日7.18	51	32
首相は自民党改憲草案でスタートすると			3月6社平均	34.4	52.4	平均	53.0	30.5
	支持する	しない	日経1.25	34	46	衆参憲法審査会での改正議論を		
NNN7.18	46.6	37.0	今参院選で憲法改正議論は深まった？				速やかに開始	急ぐ必要なし
国政の重要課題は国民投票に				深まった	そう思わない	時事7.22	36.0	54.0
	賛成	反対	朝日7.14	24	59	選挙後の国会で憲法改正を期待するか		
FNN7.18	65.5	24.6	投票では憲法改正の姿勢を考慮したか				期待する	しない
憲法9条改正について				考慮した	しない	NNN7.18	28.0	57.0
毎日7.18	①反対 39		FNN7.18	55.2	35.9			
②自衛隊の役割明記38 ③国防軍に8								

に意欲を示したが、8月6日の広島では「(草案が)そのまま国民投票に付されるとは全く考えていない」と否定し、まずは憲法審査会での積極的な議論呼びかけた。

憲法改正の賛否については、7月調査では「賛成 40.2%・反対 43.4%」(2社平均)だが、3月からの継続調査では一貫して反対意見が賛成意見を上回ってきた。とくに安倍首相政権下での憲法改正については更に反対派が賛成派を圧倒的してきたが、7月でも「賛成 36.3%・反対 47.0%」(3社平均)という結果が出ている。しかし参院選後、「改憲勢力が 2/3 を占めた」とは言え、世論は「国会で議論を始める」こと自体には肯定的な反応を見せている。各社によって設問の仕方が微妙に違うが、まず「国会で憲法改正の討論をすること」に「期待する」のは 67.7%、「期待しない」26.8%(読売・FNN 平均)。「国会で改憲の議論を進めること」を「始めるべき」だと思ふ人は 53.0%、「その必要ない」と思ふ人が 30.5%(朝日・毎日平均)。しかし「衆参憲法審査会での改正議論」について「速やかに開始すべき」36.0%、「急ぐ必要なし」54.0%(時事)とあり、「選挙後の国会で憲法改正を期待するか」については「期待する」28.0%、「期待しない」57.0%(NNN)などとの拒否反応が強く出ている。

4. 消費税10%問題は賛否逆転－2019年10月増税実施に「賛成53%・反対42%」に

④消費税 10%問題は、参院選の直前になって安倍首相も再延期を表明したが、この再延期の



消費税10%—安倍首相の延期判断を

	評価する	評価しない
朝日6.6	56	34
読売6.6	63	31
JNN6.6	54	34
NHK6.13	58	36
NNN6.20	55.7	35.5
ANN6.20	59	31
FNN6.20	59.0	35.9
6月7社平均	57.8	33.9

消費税10%—2019年10月増税実施に

	賛成	反対
共同7.13	52.0	43.8
FNN7.18	53.6	40.8
平均	52.8	42.3

消費税10%—安倍首相の延期理由に

	納得する	納得しない
朝日6.6	28	58
毎日6.20	28	60
平均	28.0	59.0

同一安倍首相が約束を守らなかった

	大きな問題	〃ではない
朝日6.6	37	53

消費税10%—延期に賛成か

	延期に賛成	延期に反対
毎日6.20	61	26

10%再延期は経済政策の失敗だと

	そう思う	思わない
共同6.2トレ1	43.1	47.5

〃 財政再建や社会保障に影響が出ることに

	不安を感じる	感じない
NHK6.13	73	21
ANN6.20	70	20
FNN6.20	64.0	28.9
平均	69.0	23.3

消費税10%延期で衆院解散必要か

	解散すべき	思わない
JNN6.6	27	60

引上げ延期で社会保障に支障が出ることを

	懸念する	懸念しない
読売6.6	54	36
毎日6.20	53	35
平均	53.5	35.5

10%引き上げの先送りは公約違反だと

	思う	思わない
読売6.6	30	65
FNN6.20	37.6	57.3
平均	33.8	61.2

判断そのものに対しては「評価する」57.8%と高く、2019年10月での増税実施についても、「賛成」が52.8%、「反対」42.3%と逆転した。この賛成派の中には、「先延ばしに賛成」というようなニュアンスも入っているかもしれないが、「もはや、やむを得ない」と認めるかのような反応が増えているようにも思える。ただし今回の再延期によって社会保障・財源問題などに影響が出ることに對する国民の不安は高い。

5. 「天皇陛下、生前退位」を支持する91%、制度改正すべき84%など

天皇の「生前退位」			女性天皇・宮家を健闘すべきか		
	支持する	しない	日経7.25	①健闘すべき 85	
NNN7.18	90.9	4.0		②女性天皇は検討すべき 21	
毎日7.18	①制度改正を急ぐべき 45			③女性宮家は検討すべき 5	
	②慎重に審議すべき30	③分からない11		④どちらも検討すべきでない 8	
「生前退位」の意向表明は憲法上問題か			天皇の「生前退位」を制度改正すべきか		
	問題ある	そう思わない		改正すべき	そう思わない
日経7.25	11	80	読売8.5	84	11
政府はどう対応すべきか			平均	84.0	11.0
日経7.25	①制度を作るべき 77		天皇の「生前退位」の制度		
	②今上天皇限りの制度化 12			見直すべき	慎重に
	③現行制度のまま摂政で 15		毎日8.5	67	22

⑤天皇「生前退位」を巡り、8月8日に「お気持ちの表明」ビデオが流された。国民は全般的に同情的・好意的に受けとめているようだが、扱いを誤ると憲法問題にも発展する大きなテーマでもある。考え方によっては9条問題より難しい。これは別に機会があればコメントしてみたい。

☆これまでの「直近の世論調査から」シリーズ、各種選挙結果とデータなどをホームページに掲載しています。自由にご利用ください。

<http://yoronmeeting2013.web.fc2.com/>

(北海道世論調査会まとめ)